

新型コロナウイルスに関する調査

第三回

株式会社山猫総合研究所

一般財団法人創発プラットフォーム

2021 年 3 月 17 日



1. 調査趣旨.....	3
2. 調査分析手法.....	4
3. 調査結果.....	5
3—1 新型コロナウイルス禍がもたらす健康不安の影響.....	5
3—2 新型コロナウイルス禍が仕事や収入に及ぼしている影響.....	10
3—3 緊急事態宣言下の生活と今後の行動について.....	13
3—4 政策に対する意見.....	17
3-5 まとめ.....	26
4. 調査票・回答結果一覧.....	28
Figure 1 COVID-19 による自身や家族の健康への影響に対する不安.....	5
Figure 2 テレビの視聴習慣による回答者自身の健康不安の度合い.....	7
Figure 3 年代別の自身の健康不安の度合い.....	7
Figure 4 各メディアの利用頻度ごとの回答者の健康不安.....	8
Figure 5 新しい情報に接した時の脅威見積もりの変化.....	9
Figure 6 COVID-19 による世帯の収入の増減と将来見通し.....	10
Figure 7 COVID-19 による個人の収入の増減（就業形態別）.....	11
Figure 8 COVID-19 による雇用不安と現状の生活苦.....	12
Figure 9 緊急事態宣言中の外出・外食について.....	13
Figure 10 緊急事態宣言中の外出(男女別・年代別).....	14
Figure 11 緊急事態宣言解除後の買い物や外食について.....	15
Figure 12 感染拡大防止措置と経済のバランスについて.....	15
Figure 13 「自粛警察」と飲食店の店名公表について.....	16
Figure 14 経済的被害と感染症被害とのバランスについて.....	17
Figure 15 重症化リスクの高い集団とそうでない集団とを分けた行動制限の可否.....	18
Figure 16 医療体制ひっ迫への望ましい対応について.....	20
Figure 17 政府の対応への評価.....	21
Figure 18 東京都知事の対応への評価と国と都道府県の責任.....	22
Figure 19 国の借金と政権の新型コロナウイルス対策について.....	23
Figure 20 マイナンバーに銀行口座をひとつ繋げることへの賛否.....	24
Figure 21 ワクチン接種意向.....	24
Figure 22 国境を越えた人の往来について.....	25

1. 調査趣旨

シンクタンク株式会社山猫総合研究所（山猫総研）は一般財団法人創発プラットフォームと協力して、18 歳以上の男女 2,342 人を対象に、新型コロナウイルスに関する第三回目のインターネット調査を実施しました。調査は株式会社日経リサーチに実施を委託しています。

新型コロナウイルス（COVID-19）禍が社会や人びとの生活にもたらしている影響はいかなるものであり、いま経済的に苦境にある人がどれだけいるのか。どれだけの人びとが自分や家族の健康不安を抱えており、心理的影響はいかなるもので、緊急事態宣言下の外出や働き方はどのようなであったのか。「新しい生活様式」についても、例えば旅行や外食はどうするか、芸術文化やスポーツイベントなどの開催についても、人びとがどのような考え方をもっているのかを尋ねました。

本調査は党派的なものではなく、政党や公的機関から一切の支援を受けておりません。一般財団法人創発プラットフォームは多様性と社会貢献を重んじる財団であり、山猫総研の代表が客員主幹研究員をつとめております。詳細については財団のホームページをご覧ください（<http://www.sohatsu.or.jp/>）。

本報告書の知的財産権は株式会社山猫総合研究所および一般財団法人創発プラットフォームに帰属しており、適切な引用元の明記さえ行えば、国内外を問わず全ての方に調査結果を利用していただくことができます。調査結果の社会に対する還元のため、調査レポートの内容の二次利用に関わる使用料は発生しません。詳細な元データを利用されたい方は山猫総研ホームページ(yamaneko.co.jp)までお問い合わせください。研究・報道目的での利用に関しては無償で提供しております。

2. 調査分析手法

本調査では株式会社山猫総合研究所と一般財団法人創発プラットフォームが株式会社日経リサーチに実施を委託したインターネット調査を通じて回答を収集しています。全回答者数は2,342人であり、年代別に割付を行っています。データクリーニングの結果（後述）、全国の18-19歳が50人、20代が260人、30代が295人、40代が382人、50代が336人、60代が335人、70代以上が560人の、計2,217人が有効回答となりました。性別、職業や都道府県などの回答者のプロフィールに関する事前質問を除き、具体的な設問に対する回答に関しては、2019年10月時点の年齢別人口構成に合わせて各回答者の年齢別に補正をかけています。調査期間は2021年1月25~26日です。特定の年代が少なくなりすぎると有為な分析が可能な回答数を確保できないので、年代別に割り付けしたのちに年齢補正を行う調査方法を取っており、正確な誤差は算出できませんが、所得の偏りは大きくありません。

インターネットのパネル調査の性質上、インターネットユーザーである、意識が高いなどの偏りは一定程度存在します。設問に関しては、世帯年収が個人の年収を下回ることのないよう、回答者に修正を促したほか、データクリーニングに関しては、全ての選択肢において同じ番号を選んだ回答者がいなかったかどうかを確認したうえで、Q2の職業で（年金受給者、専業主婦／主夫、無職）と答えた人のうち、Q14で働き方の変化に関して「以前から働いていない」と答えた人で、Q13の自身の失業不安の有無について問う設問において、「働いていない」を選ばなかった回答者。および現在の仕事で無職を選び、かつ職種で無職以外の選択肢を選んだ人、計125人を除外し、2,217人の回答を実際に集計に用いました。

意見の採取の仕方については、新聞などの電話世論調査では、あえて言えばどちらですか？と二度聞くなど、意味合いをより多く出すための工夫がなされているところもありますが、ネットの意識調査ではそのような二度重ねて問うことはしていません。そのため、まずはとても評価する、まあ評価する、あまり評価しない、まったく評価しないなどの4段階の意見を目にし、それで自分に合う立場が見つからなかった人が、5つ目の選択肢であるどちらともいえない、あるいはわからないなどに目が向くようになっていきます。

分析手法については、年齢、雇用形態、世帯収入、政党評価度などのセグメント分析も行っています。米国などでは政党所属意識が日本よりも高いため、支持政党を聞くことによりセグメント分析がなされるのが通例ですが、日本の場合、「無党派」が最大の支持政党のため、もっと緩やかに政党支持を定義する必要があります。そのため、政党をどれか一つ支持政党として選ばせるのではなく、評価度を段階別にセグメント分けしています。

調査・分析手法に関するさらなるご質問については、山猫総研ホームページよりお問い合わせください。

3. 調査結果

3—1 新型コロナウイルス禍がもたらす健康不安の影響

新型コロナウイルスの流行によって、人びとにもっとも大きな精神的影響を与えているのは、自分や家族が感染するのではないかと懸念と、重篤化したり後遺症が残る、あるいは亡くなってしまう懸念でした。こうした恐怖心は、いったん形成されると修正することが難しい傾向にあり、新たに情報が与えられても認識を変えない傾向にあります。また、夏以降は治療法の確立が進み、致死率は客観的には低下しているように見えますが、そうした情報が繰り返し提供されたのに、ウイルスに関する健康不安は第二回調査と第三回調査では、今回の第三回調査の方が高く出ました。

新型コロナウイルスによる健康被害に対しては 8割強の人が不安を感じており、昨年6月よりも不安は増えている

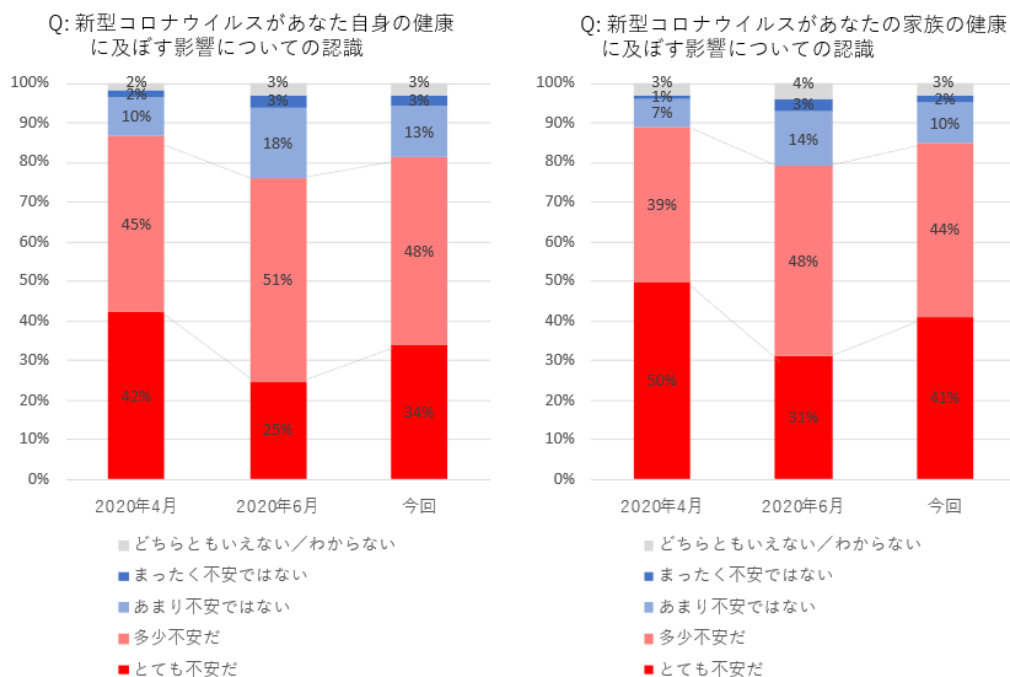


Figure 1 COVID-19 による自身や家族の健康への影響に対する不安

一つの可能性としては、流行期の方がウイルスに感染する確率が高いと回答者が認識したこと、二つ目の可能性としては、こうした大きな第三波が来るとは思っていなかった人が期

待値とのギャップにおいて健康不安を新たにしたというもの、三つ目の可能性としては、流行期の方が新型コロナウイルスの危険に関する情報が増え、脅威認識が自然と高まる環境が用意されているため、四つ目の可能性としては、政府が緊急事態宣言を出して自粛を呼びかけていることに呼応する心情的な危機感の高まりの表れ、などの理由が考えられます。

睡眠について聞いたところ、第二回調査と変わらず約 8 割の人が普段と変わらないか、よりよく眠れるようになったと答えたのに対し、2 割弱の人は良く眠れなくなったり、すぐに起きてしまうようになったりしてしまったと回答しています。この原因がコロナ禍によるものなのかはわかりませんが、「コロナうつ」とも呼べるような状況も報道されており、引き続き注意が必要でしょう。

メディア利用に関しては、毎日テレビを見る人はまったくテレビを見ない人より 37 ポイント、自身の健康不安が大きいことが指摘できます。高齢者は在宅率が高くオールドメディアを利用しがちであるため、テレビ番組を視聴する頻度が高いのですが、テレビ視聴による健康不安の差は、年齢差による健康不安の差よりも著しく大きいのです (Figure 2, Figure 3)。新型コロナウイルスは、年齢によってまったく発症リスク、重症化リスク、致命リスクが異なる感染症ですから、本来は年齢による不安の差がもっと大きくてもおかしくないと考えられます。しかし、実際には年齢よりも大きな差が出るのが、性差とテレビ視聴頻度なのです。

まず性別による違いをみてみましょう。男性の回答者のうち、「とても不安だ」と答えたのが 28%であったのに対し、女性の回答者の 40%が「とても不安だ」と答えました。「多少不安だ」と答えた人を含め、全体でも 8 ポイント女性の方が不安を覚える割合が多いことが分かりました。これは各年代で共通する傾向であり、20 代女性の 45%がとても不安だと答えたのに対し、20 代男性は半分以下の 22%でした。70 代以上の男性の 27%が「とても不安だ」と答えましたが、70 代以上の女性のうち同様の選択肢を選んだのは 41%に上りました。新型コロナウイルスは男性の方が重症化しやすいことが分かっていますが、回答結果はそれと逆の脅威認識を示しています。人々のリスクの受け止め方にはそれぞれ違いがありますが、性別による答え方の差は大きいということです。

次に、メディア視聴についてみてみましょう。テレビ番組は一時期を除き、毎日新型コロナウイルスの感染者数を報じていました。不必要に恐怖を煽る劇的な VTR や見出し、不安を煽る情報の氾濫がこれまでに指摘されています。テレビが提供する情報やトーンに懐疑的な人ほどテレビをみない傾向が仮にあるとすれば、テレビをあまりみない人ほど健康不安が低い理由は理解できます。

新型コロナウイルスに対する健康不安は、テレビ視聴が多い人の方が強い

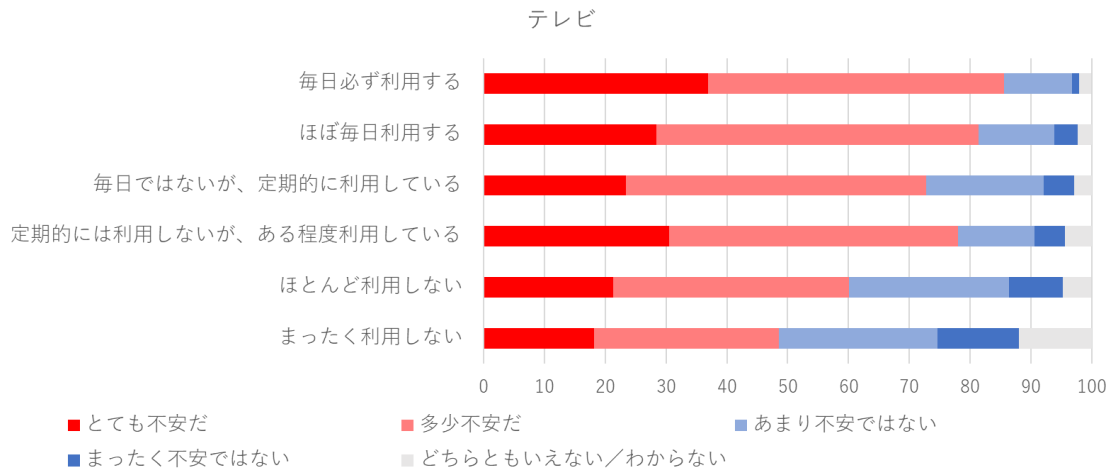


Figure 2 テレビの視聴習慣による回答者自身の健康不安の度合い

新型コロナウイルスに対する不安は、年代によって多少差が生まれたが、そこまで大きな差ではない

Q: 新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響についての認識

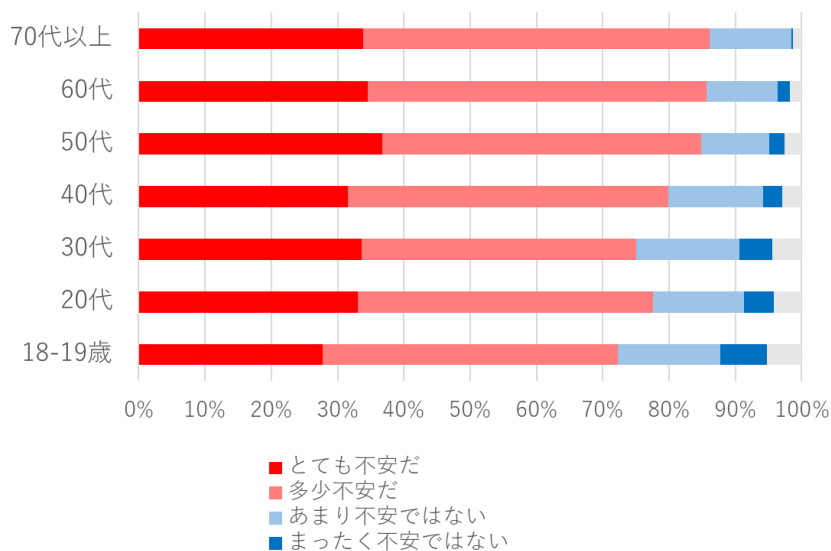


Figure 3 年代別の自身の健康不安の度合い

一方で、テレビを見ていることでかえって不安が高まる構造はあるのでしょうか。Figure 2 は、テレビの視聴習慣による回答者自身の新型コロナウイルスによる健康不安の度合いを示していま

すが、Figure 4 は、ラジオ、新聞、雑誌、インターネットの利用習慣による回答者自身の新型コロナウイルスによる健康不安の度合いを示しています。

テレビ以外のメディア媒体に関しては、そこからの情報摂取の頻度による健康不安の差はあまり見られない

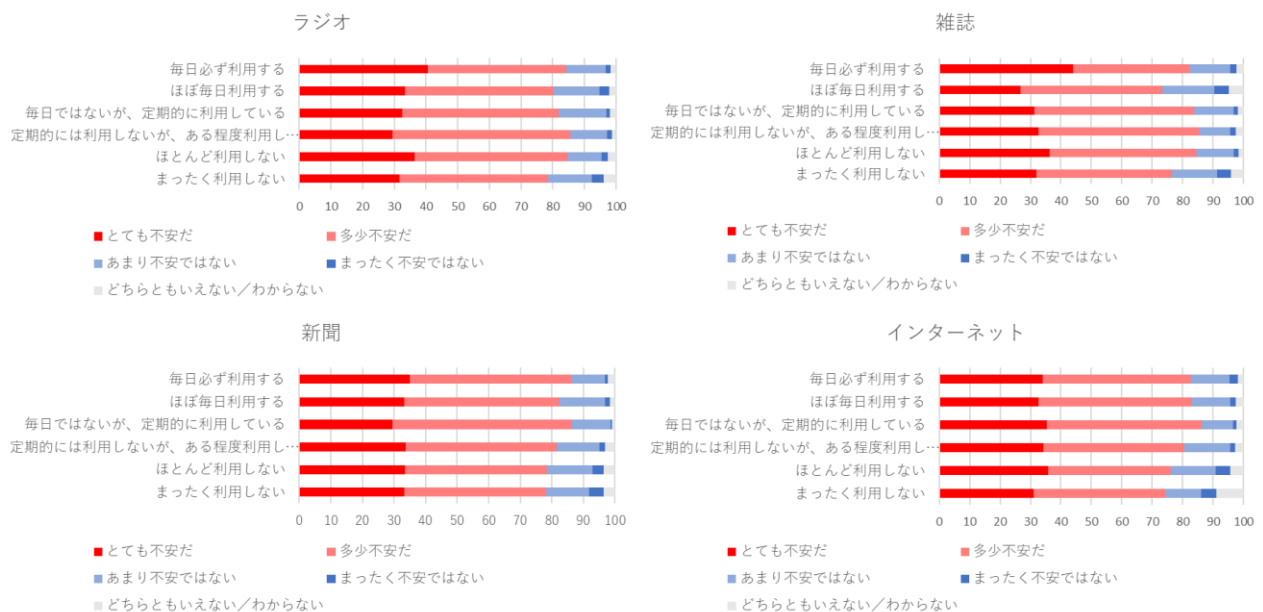


Figure 4 各メディアの利用頻度ごとの回答者の健康不安

ご覧のように、テレビ以外のメディアでは、それほど大きな不安感の差は出ません。すなわち、これは情報を多く摂取しているかどうかによる差ではなく、「テレビ」というメディア特有の現象であるということです。新聞が提供する情報は豊富ですが、新聞を毎日読んでいる人と全く利用しない人の不安の差は僅かです。インターネットには多数のバイアスがかかった情報が存在しますし、セレクションバイアスが強化される可能性も指摘される媒体です。ところが、さほど大きな差が出ていない。一つの可能性としては、テレビほど画一化されていない、多種多様なメディアであるため、結果として分散し、大きな差が出ないのかもしれませんが、そもそもネットユーザーは比較的多様な情報に接しているのかもしれませんが。ある研究によれば、SNSやインターネットは分極化を必ずしも助長しておらず、ユーザーは自らのイデオロギー的立ち位置に近い情報だけでなく、比較的多様な情報に接しているという結果が提示されています（富士通総研研究レポートを参照。 <https://www.fujitsu.com/jp/Images/no448.pdf>）。新型コロナウイルスに関してより不安を感じる人々が、テレビを日ごろから視聴者している層に際立って多いというのは興味深い事実です。

今回の調査では、前回に引き続き新型コロナウイルスにまつわる新たな情報を提示し、それによって人々が脅威認識を変えるかどうかを調べてみることにしました。前回調査では、

抗体検査の結果について回答者に情報を示し、答えてもらいましたが、今回は致死率についての情報を提示したうえで聞いてみました。

設問は以下の通りです。

Q：新型コロナウイルスについては治療法が確立しつつあり、また多数の無症状者がいることから、罹患した場合の致死率は、最終的に 0.2～0.5%程度に収まるのではないかとされています。このことを踏まえ、新型コロナウイルスについてあなたの考えにもっとも近いものをお選びください。

この設問に対し、新型コロナウイルスの脅威は低下したと答えた人は 26%にとどまり、前回の 37%ほどの変化は見られませんでした。脅威は相変わらず高いと考える人は 5~6 割にのびます。

新しい知見が得られても5~6割の人は脅威見積もりを変えず
恐怖感が定着している

Q:新型コロナウイルスについてあなたの考えにもっとも近いもの

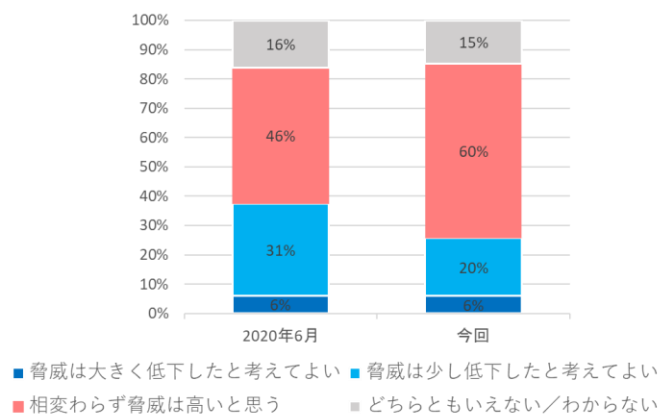


Figure 5 新しい情報に接した時の脅威見積もりの変化

感染の広がりについては依然として強い恐怖が存在し、容易に改善しないということが分かりました。この恐怖は、感染抑制策にはプラスに働く一方で、様々な弊害を生み出します。日本社会においては、これまで強い自粛圧力が生じていましたが、のちに取り上げる「自粛警察」的な動き、それを助長するような社会の雰囲気も、元をたどればこのような強い不安に端を発していると考えられます。

3—2 新型コロナウイルス禍が仕事や収入に及ぼしている影響

新型コロナウイルスの感染拡大防止のための一回目の緊急事態宣言は、多くの経済活動を止める結果を招きました。一方で、4月末時点で6割の人が世帯収入は変化していないと答えていました。新型コロナによって世帯収入が影響を受けていない人は今回調査では7割近くに上っており、回答者の3割が世帯収入に影響を受けていることが分かります。そもそもコロナ禍とは関係なく収入が減っていくことを予想している人も少なくないでしょう。調査への回答では、4割が世帯収入の減少を見込んでいます。第二回調査が行われた6月時点と、今回では回答にほぼ差がなく、各人が今後の成長や景気の見通しについてもさほど変わらない実感を持っているのではないかと思います。

3割の世帯の収入が減っており、4割の世帯で今後の収入減を見込んでいる

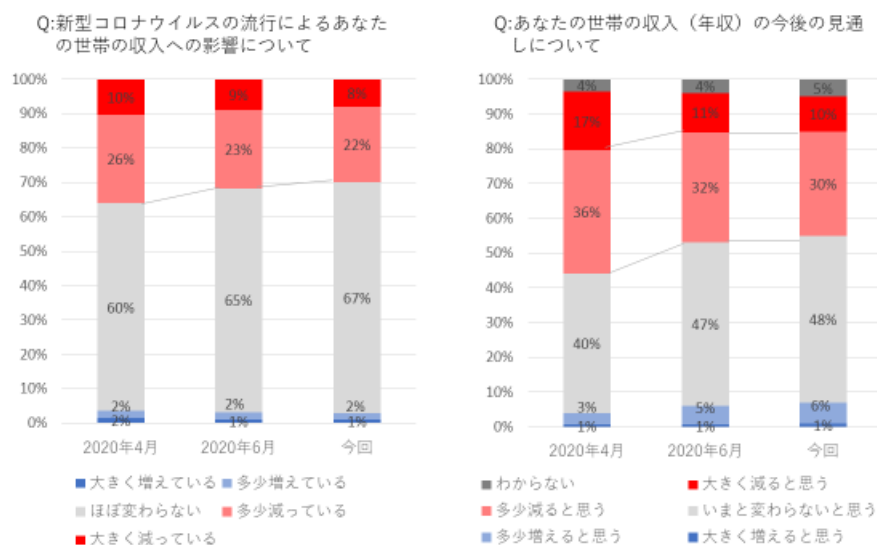


Figure 6 COVID-19 による世帯の収入の増減と将来見通し

前回調査と同様に個人の収入の増減を聞いたところ、就業形態によって収入の打撃に差が生じていました。Figure 7（次頁）が示す通り、自営業やフリーランスの人がもっとも収入が減っています。在宅ワークが取り入れられたことによる残業代の減少に加え、昨年末のボ

一ナスが減額になった業界が多いと報道されたことから、他の就業形態の人びとにはそのような理由も影響していると思われます。

働く人のうち3分の1の収入が減少しており、特にフリーランスや自営業者の収入の落ち込みが激しい

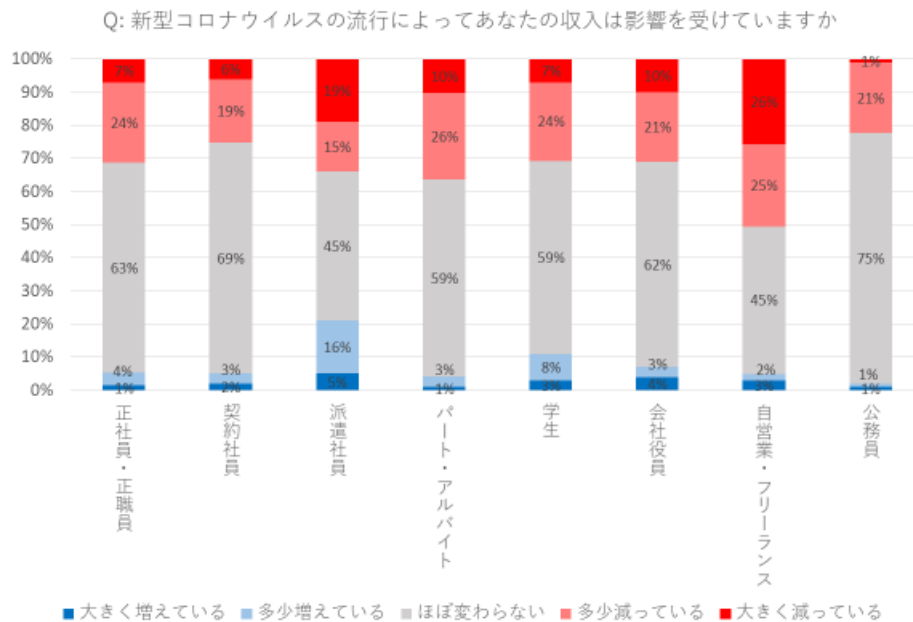


Figure 7 COVID-19 による個人の収入の増減（就業形態別）

休業者の復帰率や完全失業率、就業者数の減少などに関する情報は、すでに政府の労働力調査で1月末までの具体的な数字が分かっています。しかし、今後については雇用調整助成金がいつまで続くのかということも含め、先行きに関する不安があります。回答者自身に雇用不安があるか尋ねたところ、働いている回答者のうち、前回に比べて雇用不安があると答えた人の割合は若干増え、4割強に上りました。また、コロナ禍に関連しているかどうかにかかわらず、4割強が生活の苦しさを感じている実情があります。

約4割の人が生活が苦しいと感じており、働いている人のうち4割強が失業の不安を抱えている

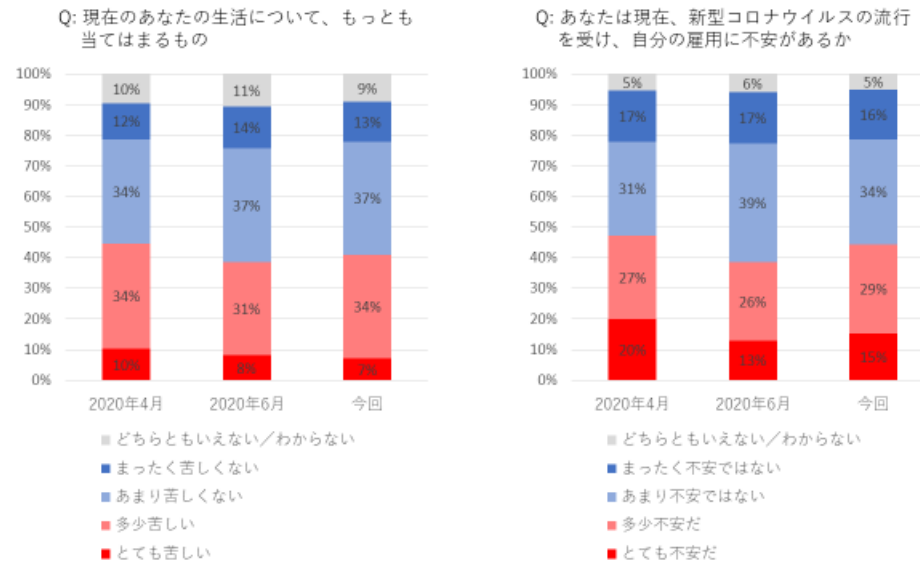


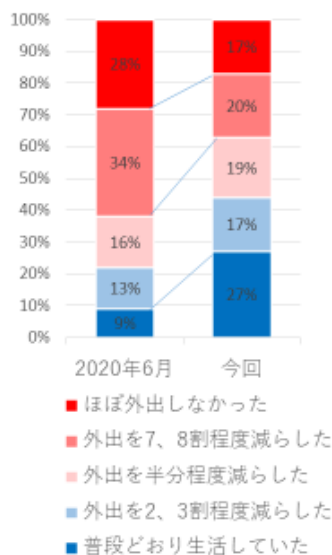
Figure 8 COVID-19 による雇用不安と現状の生活苦

3—3 緊急事態宣言下の生活と今後の行動について

今回の調査は、前回に引き続き、緊急事態宣言下の生活はどのようなものか、どの程度自粛していたのかについても尋ねています。Figure 9 に表れている通り、前回調査と比較すると、外出頻度については減少幅が小さくなりました。これは、政府が一度目の緊急事態宣言に比べ、今回の二度目の緊急事態宣言で「飲食」に重点を置いた自粛要請を出したことともおそらく関係しているでしょう。外食に関しては、相変わらず7割超の人がほとんど外食しないと答えており、実際の行動は分かりませんが、少なくとも飲食に重点を置いた要請は認知されていることが分かります。

今回の緊急事態宣言中、8割弱の人が外食するつもりはないとする一方で、外出に関しては前回の緊急事態宣言ほどは激減しなかった

Q: 緊急事態宣言中の外出について



Q: 緊急事態宣言中の外食について

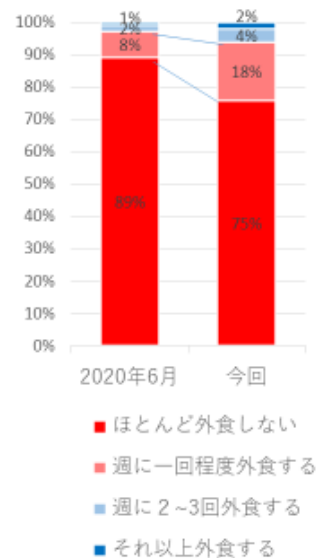


Figure 9 緊急事態宣言中の外出・外食について

今回の緊急事態宣言では、高齢者の外出頻度も減りました。前回とりわけ宣言前よりも外出を控えたのは若年世代でしたが、今回は高齢者と若年世代双方で外出が減りました。現役層ではなかなかいつもより外出を控えられていない実態が浮かび上がります。

緊急事態宣言中、各年代で外出頻度が減少したが、若年層と高齢者の行動変容の割合が比較的大きかった

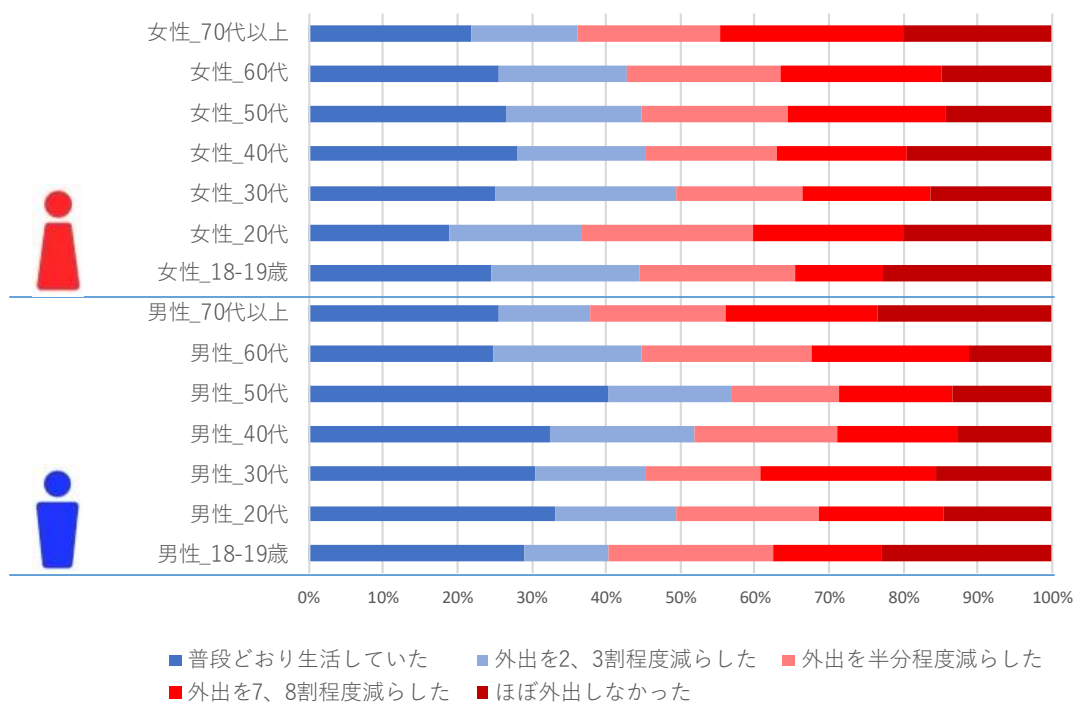
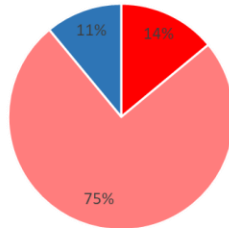


Figure 10 緊急事態宣言中の外出(男女別・年代別)

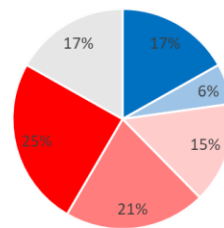
買い物については1~2月に冷え込みを見せていますが(大手百貨店5社の1月売上高は昨年同月比3割減ですが、4月は昨年同月比7割から9割減だったと報じられています)、前回の緊急事態宣言よりも飲食中心の自粛メッセージが出されたこともあってか、必要な範囲で買い物をしたいと答えた人は75%、普段通りに買い物をすると答えた人は11%でした(Figure 11)。一方で、夏の全国高校野球をはじめ、スポーツや文化イベントの中止には昨年同情の声が寄せられたものの、芸術文化やスポーツイベントの開催については前回調査よりも再開を遅らせるべきだという声が大きくなるという変化がありました(Figure 12)。これは、調査の実施時期が宣言期間中の感染蔓延期なのか、緊急事態宣言明けなのかにも影響している可能性があります。

緊急事態宣言中の買い物については以前と変わらず、GoToトラベル再開には慎重な意見が多い

Q: 1~2月の買い物について



Q: 今後のGoToトラベル再開について

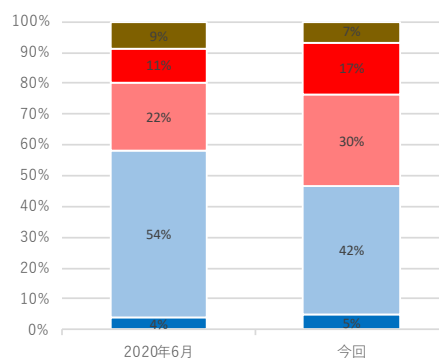


- まだ積極的に買い物に出かける気分にならない／出かけるべきではないと思う
- 買い物は必要な範囲でしたいと思う
- 買い物は普段どおりにしてよいと思う
- 感染がそれほど広がっていない地域については再開してよい
- あと1か月間ほどで再開すべき
- あと3か月間ほどで再開すべき
- あと半年間ほどで再開すべき
- あと一年間ほどで再開すべき
- その他

Figure 11 緊急事態宣言解除後の買い物や外食について

スポーツや文化イベントについては緊急事態宣言明けの前回調査よりも再開を支持する意見が減っている

Q: 芸術文化やスポーツイベントの開催について



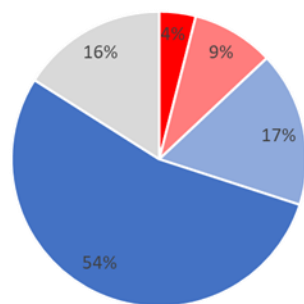
- どちらともいえない／わからない
- 新型コロナウイルスの脅威が完全に消えるまでは再開すべきではない
- いったん日本の感染者が出なくなるまでは再開すべきではない
- 安全性に留意しつつ再開すべきだ
- 開催は自粛しなくてよい

Figure 12 感染拡大防止措置と経済のバランスについて

緊急事態宣言後に法改正がなされ、罰則規定が導入されました。これまでも、日本では時短営業などに従わない店に対する「自粛警察」の動きが報じられていましたが、表向きは「自粛警察」に賛同する人は13%にとどまるものの、休業要請に従わない飲食店の店名公表に関しては、窓ガラスを割られるなどの被害を受ける可能性を提示しても、25%の人が「それでも公表すべきだ」と回答するなど、相互監視の圧力が存在することが窺えます。

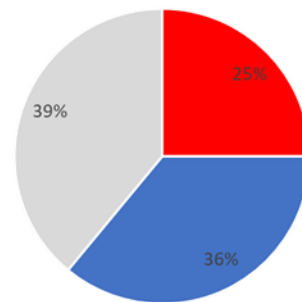
「自粛警察」に7割が反対するが、休業要請に従わない飲食店の店名公表に反対するのは4割弱にとどまる

Q: 自粛警察について



- 賛成だ
- やや賛成だ
- やや反対だ
- 反対だ
- どちらともいえない/わからない

Q: 時短営業要請に従わない飲食店が窓ガラスを割られるなどの被害を受ける可能性を示したうえで店名公表について



- それでも公表すべきだ
- 公表すべきではない
- どちらともいえない/わからない

Figure 13 「自粛警察」と飲食店の店名公表について

3—4 政策に対する意見

緊急事態宣言に伴う行動変容や営業自粛が経済に与えた影響は大きく、様々な経済セクターや家計に痛みが生じています。第一回、第二回調査でも経済的被害と感染症被害とのバランスについて聞いていますが、今回もバランスについて尋ねたところ、前回調査とあまり変わらない結果が出ました。ただし、今回は前回調査とは異なり、世代によって多少意見の差が出てきたことが窺えます。社会人が多くを占める20代以上に限れば、経済に多少のダメージがあっても構わないとする意見は年長者になるほど増えています。

経済的被害と感染症被害とのバランスを重視する意見は引き続き半数を占めるが、世代による意見の差が出てきた

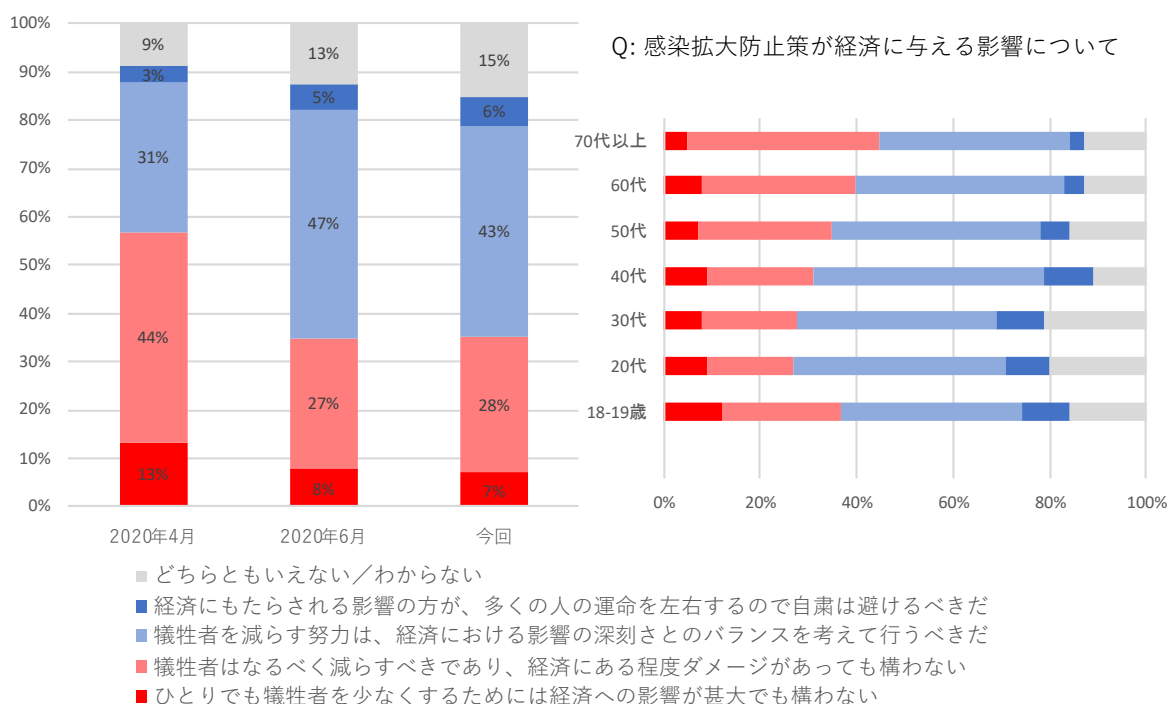


Figure 14 経済的被害と感染症被害とのバランスについて

新型コロナウイルスによる死者を減らしつつ、経済死を避けるための方策として、重症化リスクの高い人にのみ行動制限を要請し、高齢者施設などのハイリスク集団を防護しつつ、その他の人に経済を回してもらうという案を示して賛否を尋ねたところ、6割弱の人が賛成しましたが、前回よりも賛成の割合は減少しています（前回は7割近くが賛成）。これはい

ずれにせよ介護施設や病院などにウイルスが侵入してしまえば、クラスターの発生は避けられないという意見が浸透したからかもしれませんし、感染者数が実際に第三波では大きく増えたからかもしれません。今回は年齢による差はあまり見受けられませんでした。

重症化リスクの高い人の行動を抑制しその他の人に経済を回してもらうという案に、6割弱が賛成している

Q: 高齢者や持病持ちの方の行動を抑制し、その他の人には
経済を回してもらうという案について

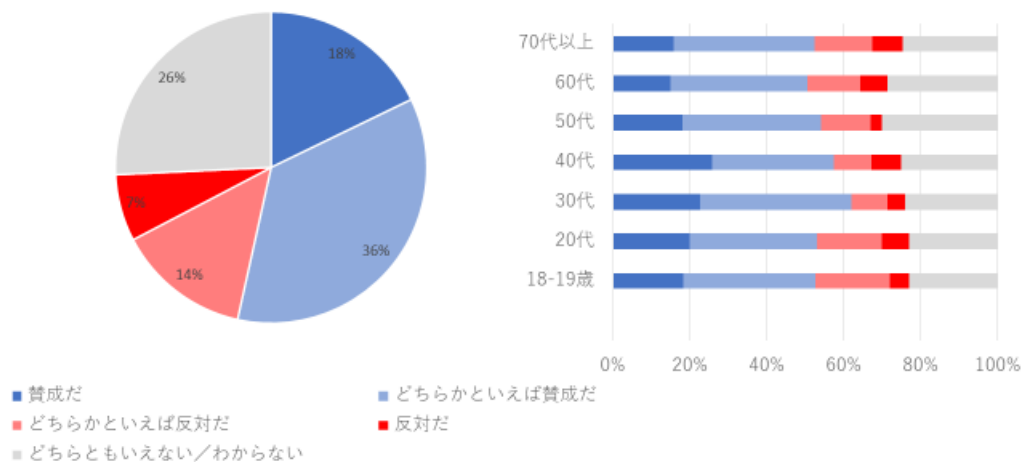


Figure 15 重症化リスクの高い集団とそうでない集団とを分けた行動制限の可否

今回は、医療体制が十分に拡充できていなかったことにも関心が集まりました。医療体制がコロナ対応に即した形になっていないことについては、様々な批判があります。原因としては、各国対比で私立病院の割合が多く、政府や都道府県知事などがコロナ治療に関してお願いベースで臨むしかないこと、小規模なクリニックが多い結果として、受け入れ態勢が整っていないことなどが指摘されています。解決策としてこれまでに提示されていることは、クラスターが発生して治療が継続できなくなった場合も含めた、金銭的な補償、広域搬送や地域内での患者の調整、感染症の蔓延などの非常時における都道府県知事による指揮命令権の設定などです。

そこで、本調査では医療体制のひっ迫について、次のような設問を尋ね、四つの選択肢を提示しました。

Q. 現在の「医療体制のひっ迫」は、私立病院に新型コロナウイルス患者を受け入れる義務がないことから生じています。あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。

- 1.都道府県知事は非常時には金銭的に十分な補償をしたうえで、病院に対する指揮命令権を持つべきだ
- 2.都道府県知事が病院に対する指揮命令権を持つ必要はないが、金銭的な手当てをもっと手厚くすべきだ
- 3.私立病院に患者の受け入れをお願いするのではなく、経済活動を止めるべきだ
- 4.どちらともいえない／わからない

これについて、「私立病院に患者の受け入れをお願いするのではなく、経済活動を止めるべきだ」という選択肢を選んだ人は7%にとどまりました。一部の大学病院を除く私立病院が患者を受け入れる体制にないということは、繰り返し医師会などから表明されていますし、その後多くの人が緊急事態宣言の延長を望んだわけですから、本音としてはこの選択肢に賛同する人はもっと多いはずです。しかし、人々は現状を必ずしも良しとしているわけではないのではないのでしょうか。本設問に対する答えを見ると、行政がどのようなカードを持つべきと人々が考えているかについて、興味深い示唆があります。

都道府県知事は十分な補償とセットで病院に対する指揮権を持つべきだという意見は4割超に上りました。また、4割弱の人々は、指揮命令権を必ずしも持たせる必要はないとしながらも、金銭的な手当てを手厚くすることに賛成しています。つまり、現状の政府や知事の医療体制確保に向けた取り組みは必ずしも尽くされたとは言えない、ということを、8割弱の人が認めているのです。

4割強が私立病院に対する知事の指揮命令権を望み、4割弱が金銭的手当てを通じて医療体制を拡充すべきだと考えており、患者の受け入れをお願いすべきではないとする意見は一割未満にとどまる

Q: 医療体制のひっ迫について

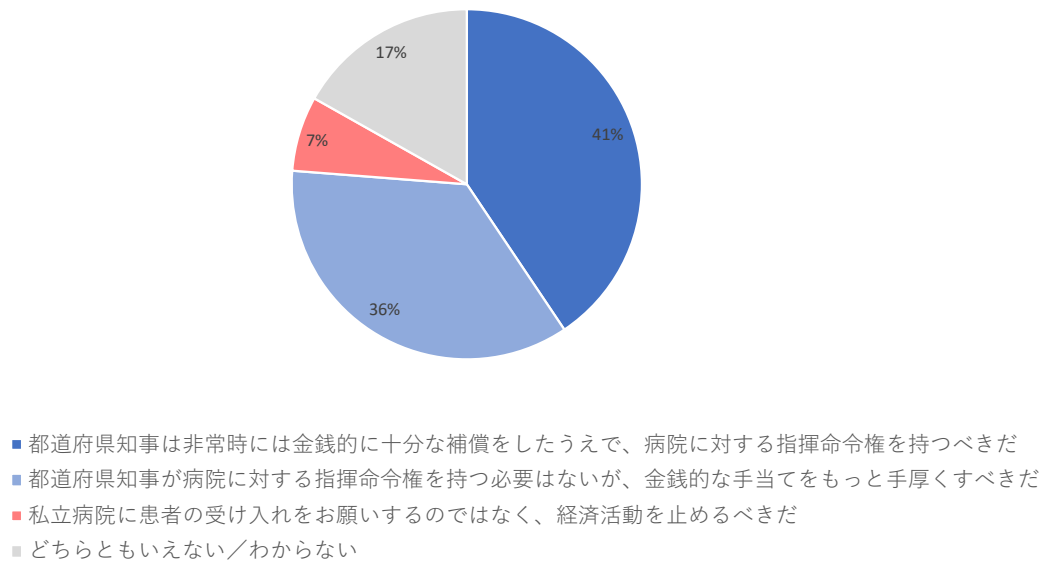


Figure 16 医療体制ひっ迫への望ましい対応について

それを裏付けるように、各政策に対する政府への評価を聞くと、Figure 17 が示すように、医療体制の確保や病床確保努力に向けた不満が目立ちます。7割以上の人が、病院や医療従事者への給付が過少であったとし、7割弱の人が政府の病床確保努力は過少であったとしました。

また、政府の努力のなかで国民に向けたメッセージが過少であったとする意見が7割超を占め、人の移動制限が過少であったとする意見も6割に達しました。飲食店等への自粛要請については過少であるという意見と妥当であるという意見がおよそ半々を占め、過少であるという意見が多少上回っています。

政府の施策のなかでは、経済対策はおおむね評価されています。雇用調整助成金、持続化給付金、一律10万円の給付金については、6割程度が妥当であったと評価しています。ワクチンの遅れについてはまだあまり報じられていないせいか、日本はワクチン確保や接種の

努力は各国に比べて明らかに不足しているのですが、意識に上りにくく、過少と妥当が半々の結果となっています。

他方で、経済対策を個別に見れば適正な評価が与えられており、批判は主にメッセージの不足と、感染対応とりわけ病床の確保に向かっている

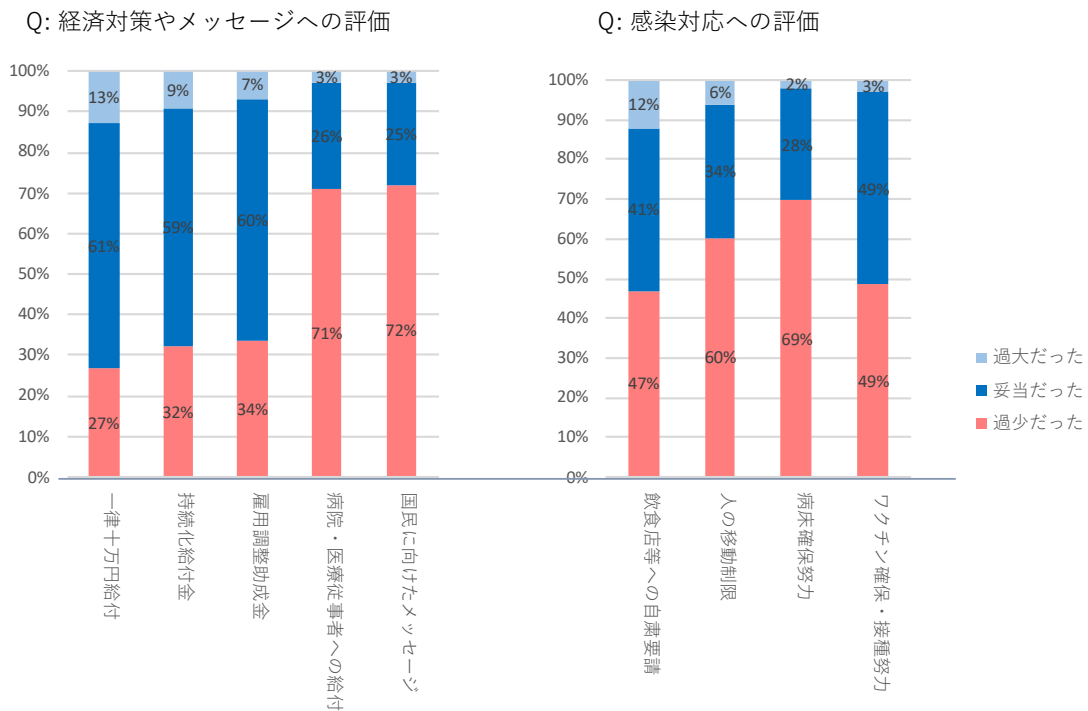


Figure 17 政府の対応への評価

それに対し、小池百合子東京都知事の対応への評価は、経済対策について政府に劣るものの、メッセージの発信においてはだいたしな評価を受けています。病床確保努力についても、ここでは政府の努力が過少であったとする人の方が多く、人々は病床確保努力の第一義的な責任主体を政府であると考えていることが分かります。また、国と地方の連携不足や責任の押し付け合い、縄張り争いについても報じられるところとなっていますが、これに関しては国が責任をもって対策を判断すべきだとする意見が過半数を占めました (Figure 18)。

小池都知事に対しては評価が分かれる 国民は国が責任を持つことを望んでいる

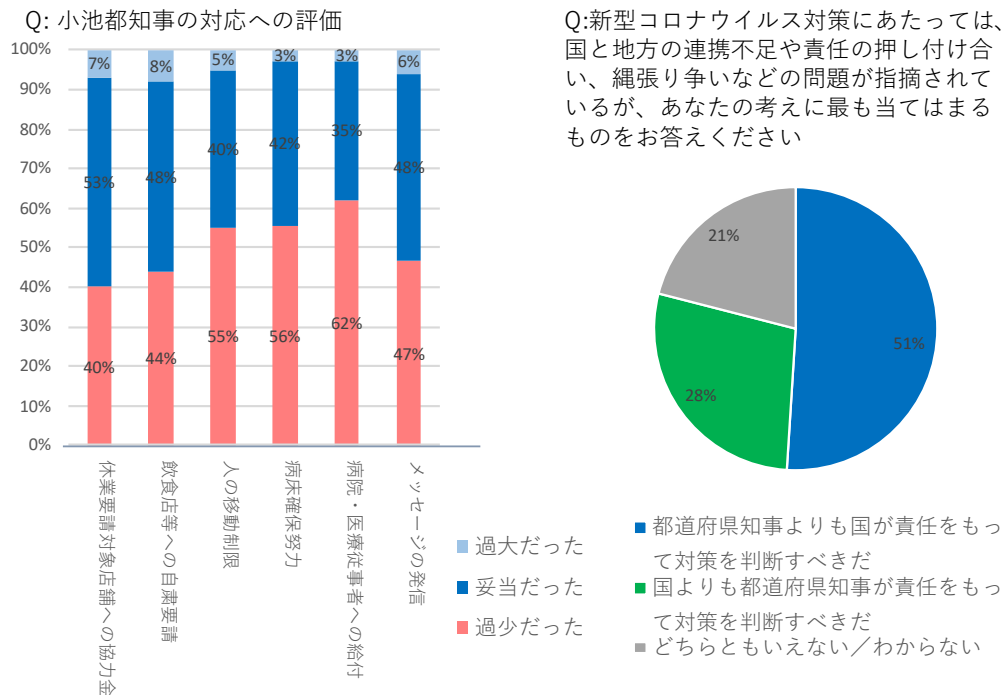


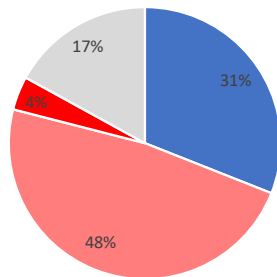
Figure 18 東京都知事の対応への評価と国と都道府県の責任

経済対策について、国民がどれだけの大盤振る舞いを求めているのかについては、今後の日本政治の対立軸を占ううえでも重要な論点です。Figure 19 が示すように、国債依存度が64.1%に達し、第三次補正予算を組んだことについては、国の借金が増えたとしても、経済対策として必要な規模だとするのは3割強にとどまり、5割弱がある程度の経済対策は必要だが、国の借金を増やすことが心配だとして、これ以上の支出に対する懐疑的な立場を示しています。したがって、自民党がこれだけの財政出動をしている以上、これを上回る規模での積極的な財政支出を野党が訴えても、追加的な支持獲得の効果は限定的であろうと思われます。

政権の新型コロナウイルス対策については、以前よりもプラスの評価が減少し、マイナスの評価が増えたことが分かります。感染蔓延期に実施した調査とはいえ、相変わらず政権に対する評価は依然として厳しいといえるでしょう。

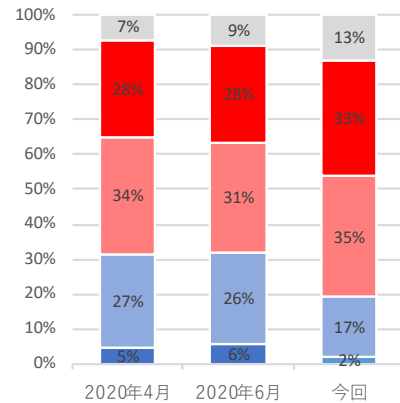
経済対策は必要としながら国の借金が増えることを心配する意見が半数近くを占め、政権に対する評価は依然厳しい

Q: 国債依存度が64.1%に達したこと、第三次補正予算をくんだことについて



- 国の借金が増えたとしても、経済対策として必要な規模だ
- ある程度の経済対策は必要だが、国の借金を増やすことが心配だ
- 第三次補正予算を組むべきではなかった
- どちらともいえない／わからない

Q: 政権の新型コロナウイルス対策について
の評価



- どちらともいえない／わからない
- まったく評価しない
- あまり評価しない
- 多少評価する
- とても評価する

Figure 19 国の借金と政権の新型コロナウイルス対策について

経済対策が実際に受け手に届くスピードが遅いという批判は引き続きあるものの、そうした給付を迅速化させるためマイナンバーに銀行口座をつなげることにっては、反対派が僅かながら賛成派を上回っています（Figure 20）。

マイナンバーに銀行口座をつなげることについては、
反対派が賛成派をわずかに上回っている

Q: 10万円直接給付のような政策を迅速に行うため、マイナンバー
に銀行口座をひとつつなげることについての考え

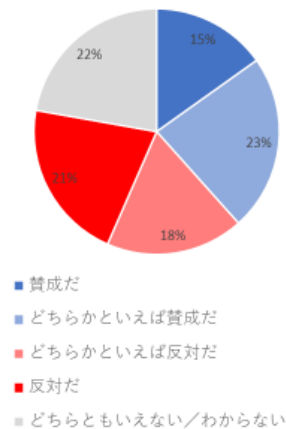


Figure 20 マイナンバーに銀行口座をひとつ繋げることへの賛否

半数弱がワクチン接種を希望し、4割が高齢の家族や
知り合いにワクチン接種を勧めるとしている

Q: ワクチン接種意向について

Q: 高齢の家族や知り合いについて

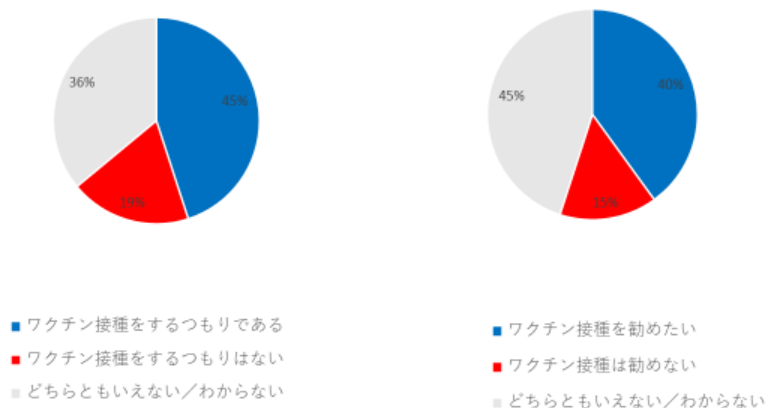


Figure 21 ワクチン接種意向

ワクチン接種に関しては、調査実施時期にはまだあまり多くの情報が出ていない状態でしたが、新型コロナウイルス対策を劇的に改善させる可能性があります。1月の調査実施時点で、すでに半数弱が前向きであり（Figure 21）、70代以上の回答者の61%、全年代の男性の52%、女性の38%がワクチン接種をするつもりであると答えました。接種をするつもりはないと答えたのは男女いずれも2割以下にとどまりました。これは、調査票設計時の予想よりもかなりワクチン接種に前向きな結果でした。

国境を越えた往来については引き続き多くの人が慎重で、しばらくは往来を再開すべきでないとする意見が最多

Q: 国際的な人の往来の再開について

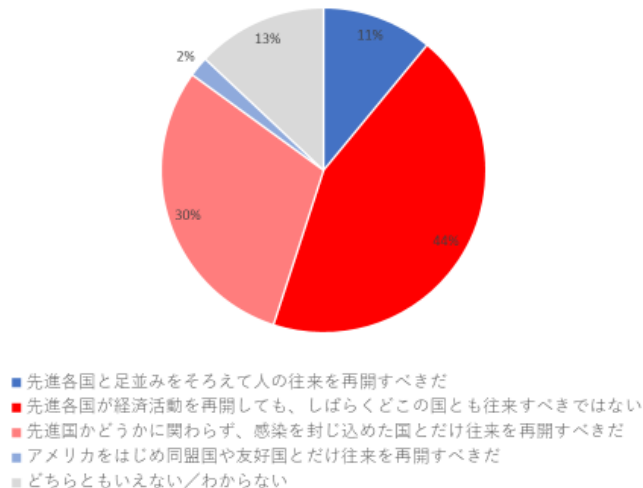


Figure 22 国境を越えた人の往来について

最後に、国境を越えた人の往来については引き続き多くの人が慎重であり、先進各国と足並みをそろえて人の往来を再開すべきだと答えた人は11%にとどまりました（Figure22）。ワクチン接種が進み、各国が往来を再開し、気候が変わればまた違う雰囲気が出てくるのかもしれませんが、今のところは、第一回、第二回調査と比べて改善は見られませんでした。

3-5 まとめ

今回の調査結果から窺える意味合いについて、まとめます。感染拡大防止策と経済とのバランスを重視する意見は感染拡大期には若干後退する傾向があるため、その時々々の民意は揺れ動きますが、依然として6割弱の人はハイリスクグループにのみ行動抑制を要請し、経済を回す案に賛成しています。ただし、本調査に限らず、新型コロナウイルスに関しては、一体どのように対応した方がよいのか、わからないという雰囲気生まれているように思います。ひとつには、ウイルスの動きに関しては日々新しい情報が出てくるため、確信を持ってないという事実があります。専門家も予測を外すため、不確実性が際立ちます。三回の調査を通じて一貫している傾向は、「緊急事態宣言を出してほしい（ないし延長してほしい）」

「検査を増やしてほしい」「医療体制を拡充してほしい」という方向性であって、健康リスクを強く認識しているところからくるであろう人々の慎重さです。

経済不安や休業に関しては、緊急事態宣言が明けてから半年で大きな差はみられず、失業者や賃金がきちんと支払われていないような状況が改善していません。一方で、収入が減っている人は3割程度にとどまっていることから、被害を受けている人の状況は多数派には感じられにくくなっています。就業形態別にみると、自営業・フリーランスの層の収入が大きく減っています。

緊急事態宣言中、8割弱の人が外食するつもりはないとする一方で、外出に関しては前回の緊急事態宣言ほどには激減しませんでした。それはアンケートだけでなく、V-RESASなどで公開されている人流のデータからも分かります (<https://v-resas.go.jp/>)。第一回目の緊急事態宣言の時に得られたデータを活かし、飲食に的を絞ったメッセージは奏功したと考えられます。他方で、買い物のような制限されていない行動に関しても積極性は見られず、GoTo トラベル再開に後ろ向きであるなどの自粛ムードが窺えます。強いリスク忌避感からみるに、緊急事態宣言解除後もさほど消費熱は高まらないでしょう。

世論はメディアが報じることの写し鏡でもあります。それは、アンケート調査を取らなくても日々の実感から私たちが知っていることです。例えば、客観的にワクチン接種へ向けた取り組みは各国対比で後れを取っていますが、調査時点ではそのような報道は量的に十分なされておらず、ワクチン接種に向けた取り組みに対する評価はまだ半々です。また、従来テレビでも新聞でもほとんど取り上げてもらえなかった医療体制の拡充が、日本の対策における最大の欠陥であると認識され始めたのはようやく昨年12月末から今年1月にかけてです。あることをきっかけににわかに批判が集まると、SNSでも週刊誌でもワイドショーでも頻繁に医療体制の拡充がなかなか進まない背景が解説されるところとなります。医療体制の不備に対する批判の次は、ワクチン接種の効率性や迅速性に批判が集まるのではないかと予

測されます。政府は今後、適切なリスク・コミュニケーションをはかりつつ医療体制を拡充し、ワクチン接種のオペレーションに全力で取り組むべきでしょう。

4. 調査票・回答結果一覧

以下の回答結果の集計表は最新の年代別の人口比に基づいた割り戻しによる補正を行った集計結果です。

S1.あなたの性別をお答えください。（ひとつだけ）

男	50.7%
女	49.3%

S2.あなたの年齢をお答えください。（ひとつだけ）

18-19 歳	50
20 代	260
30 代	295
40 代	382
50 代	336
60 代	335
70 代以上	560

（*実際には年代ではなく実年齢を答えている。）

S3.あなたのお住いの都道府県をお答えください。（ひとつだけ）

北海道	7.7%	三重県	1.7%
青森県	1.0%	滋賀県	0.9%
岩手県	0.8%	京都府	2.1%
宮城県	3.4%	大阪府	6.6%
秋田県	0.6%	兵庫県	5.2%
山形県	1.4%	奈良県	1.1%
福島県	1.7%	和歌山県	0.6%
茨城県	0.6%	鳥取県	0.9%
栃木県	0.4%	島根県	0.8%
群馬県	0.4%	岡山県	2.7%
埼玉県	2.8%	広島県	5.8%
千葉県	2.3%	山口県	1.4%
東京都	7.1%	徳島県	1.0%
神奈川県	4.0%	香川県	0.8%
新潟県	0.8%	愛媛県	1.8%
富山県	0.7%	高知県	0.6%

石川県	0.8%	福岡県	6.8%
福井県	0.5%	佐賀県	1.1%
山梨県	0.2%	長崎県	1.6%
長野県	1.2%	熊本県	1.5%
岐阜県	1.0%	大分県	1.5%
静岡県	2.8%	宮崎県	1.3%
愛知県	6.8%	鹿児島県	1.2%
		沖縄県	1.4%

Q1. あなたの最終学歴についてお答えください。（ひとつだけ）

中学卒業	2.7%
高校卒業	32.2%
短期大学、専門学校卒業	20.4%
大学卒業	40.0%
大学院卒業	4.5%
その他（大学中退等）	0.2%

Q2. あなたご自身の現在のお仕事にあてはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

正社員・正職員	30.9%
契約社員	4.1%
派遣社員	1.4%
パート・アルバイト	12.5%
専業主婦・主夫（育児休業中を含む）	12.4%
年金受給者	9.6%
学生	3.8%
会社役員	2.6%
自営業・フリーランス	7.7%
公務員	3.1%
その他	0.9%
無職	10.9%

Q3.あなたのお仕事の職種についてお答えください。（ひとつだけ）

農林水産・農林水産サービス業	1.0%
製造業（食品）	1.6%
製造業（食品以外）	8.4%
建設・工事業	4.1%

出版・印刷業	0.9%
運輸サービス業	3.0%
倉庫業	0.7%
通信業	1.4%
旅行業	0.2%
ホテル・旅館	0.8%
小売業	5.1%
小売り卸	1.4%
一般飲食店	1.9%
その他飲食店（料亭・バー・キャバレー・酒場・ビヤホール）	0.2%
劇場・興行等	0.1%
金融・保険業	3.2%
不動産業	1.9%
放送業	0.1%
情報・広告業	1.9%
医療業・医療関連サービス業	6.2%
その他サービス業	14.1%
分類不能	7.5%
無職	34.5%

Q4.あなたのご家族についてお答えください。（ひとつだけ）

既婚・子ども有り（子どもは1人以上同居している）	30.4%
既婚・子ども有り（子どもは1人も同居していない）	24.3%
既婚・子どもなし	10.6%
未婚・子ども有り	4.5%
未婚・子どもなし	28.6%
その他	1.6%

Q5.あなた自身の収入（年収）について、あてはまるものをお答えください。 （ひとつだけ）

100 万円以下	26.5%
101～300 万円	32.2%
301～500 万円	22.4%
501～700 万円	10.1%
701～1000 万円	5.3%
1001 万円以上	3.5%

Q6.あなたの世帯の収入（年収）について、あてはまるものをお答えください。

（ひとつだけ）

100 万円以下	5.3%
101～300 万円	19.0%
301～500 万円	29.2%
501～700 万円	20.4%
701～1000 万円	15.5%
1001～1500 万円	6.9%
1501 万円以上	3.6%

Q7.あなたが日頃ご覧になるメディアについて、あてはまるものをそれぞれお答えください。

（それぞれひとつずつ）

	毎日必ず利用する	ほぼ毎日利用する	毎日ではないが定期的に利用している	定期的には利用しないが、ある程度利用している	ほとんど利用しない	まったく利用しない
テレビ	72.1%	13.9%	4.0%	2.8%	3.4%	3.8%
ラジオ	11.1%	7.7%	9.8%	23.4%	12.1%	35.9%
新聞	34.9%	8.6%	5.4%	6.0%	13.5%	31.6%
雑誌	2.2%	2.0%	11.5%	20.3%	35.7%	28.4%
インターネット上のコンテンツ(個人ブログ以外)	49.1%	21.9%	10.0%	7.7%	3.9%	7.4%
個人のブログ	7.0%	5.3%	10.0%	14.3%	22.5%	40.9%

Q8.新型コロナウイルスの流行によってあなたの収入は影響を受けていますか。

（ひとつだけ）

大きく増えている	1.3%
多少増えている	2.8%
ほぼ変わらない	70.6%
多少減っている	17.5%
大きく減っている	7.8%

Q9.新型コロナウイルスの流行によってあなたの世帯の収入は影響を受けていますか。(ひとつだけ)

大きく増えている	1.3%
多少増えている	2.4%
ほぼ変わらない	66.6%
多少減っている	21.5%
大きく減っている	8.3%

Q10.あなたの世帯の収入（年収）の今後の見通しについてもっともあてはまるものをお答えください。(ひとつだけ)

大きく増えると思う	1.2%
多少増えると思う	6.0%
いまと変わらないと思う	47.9%
多少減ると思う	29.8%
大きく減ると思う	9.6%
わからない	5.4%

Q11.新型コロナウイルスがあなた自身の健康に及ぼす影響について、もっともあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)

とても不安だ	33.7%
多少不安だ	48.3%
あまり不安ではない	12.8%
まったく不安ではない	2.5%
どちらともいえない／わからない	2.7%

Q12.新型コロナウイルスがあなたの家族の健康に及ぼす影響について、もっともあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)

とても不安だ	41.1%
多少不安だ	43.8%
あまり不安ではない	10.1%
まったく不安ではない	1.9%
どちらともいえない／わからない	3.1%

Q13.あなたは現在、新型コロナウイルスの流行を受けて、ご自分の雇用に不安がありますか。(ひとつだけ)

とても不安だ	10.3%
--------	-------

多少不安だ	19.5%
あまり不安ではない	23.2%
まったく不安ではない	11.1%
働いていない	32.2%
どちらともいえない／わからない	3.6%

Q14.あなたの働き方はどのように変化していますか。(ひとつだけ)

通常通り働いている	46.1%
自宅などで会社に行く回数を減らして働いている	15.0%
仕事を休んでいる	4.4%
失業した	2.2%
以前から働いていない	32.3%

Q15 二回目の緊急事態宣言が発令されて以降、あなたの1日当たりの労働時間はどのように変化していますか。※緊急事態宣言が出ていない県にお住まいの方は、1都3県で発令された『1月7日以降』についてお答えください。(ひとつだけ)

増えている	2.5%
変わらない	50.6%
減っている	13.7%
失業した	1.5%
以前から働いていない	31.8%

Q16.二回目の緊急事態宣言が発令されて以降、あなたの家庭における家事育児などの負担はどのように変化していますか。(ひとつだけ)

大きく増えている	2.4%
多少増えている	9.5%
変わらない	86.3%
多少減っている	1.2%
大きく減っている	0.5%

Q17.二回目の緊急事態宣言が発令されて以降、給料やそれに準ずる報酬はどのように支払われていますか。(ひとつだけ)

通常通り支払われている	48.4%
多少減額されている	12.9%
激減している	4.6%
まったく支払われていない／失業した	2.4%

以前から働いていない	31.6%
Q18.現在、あなたの生活についてもっとも当てはまるものをお選びください。 (ひとつだけ)	
とても苦しい	6.8%
多少苦しい	33.6%
あまり苦しくない	37.4%
まったく苦しくない	13.0%
どちらともいえない／わからない	9.2%
Q19 .感染拡大を受けて、二度目の緊急事態宣言が発令されました。緊急事態宣言中の外出についてもっとも当てはまるものをお選びください。(ひとつだけ)	
感染対策をしたうえで普段どおり生活していた	27.3%
外出を 2、3 割程度減らした	16.8%
外出を半分程度減らした	18.8%
外出を 7、8 割程度減らした	19.7%
ほぼ外出しなかった	16.9%
その他	0.5%
Q20. 1～2 月の外食（ランチを含む、デリバリーや持ち帰りは含まない）についてもっとも当てはまるものをお選びください。(ひとつだけ)	
ほとんど外食するつもりはない	75.1%
週に 1 回程度外食するつもりだ	18.3%
週に 2～3 回外食するつもりだ	4.4%
それ以上外食するつもりだ	2.1%
Q21. ネットショップでの買い物について伺います。コロナ禍の前と今とではどう違いますか。 (ひとつだけ)	
今までと変わらない	62.4%
ネットで買い物をする機会は増えたが、今のうちだけだと思う	8.0%
ネットで買い物をする機会は増えたし、今後も引き続きネットで買い物をすると思う	28.2%
ネットで買い物をする機会は減った	1.4%
Q23.最近の睡眠について教えてください。(ひとつだけ)	
普段と変わらない	78.3%

普段よりよく眠れなくなった／すぐ起きてしまうようになった	18.2%
普段よりよく眠れるようになった	3.2%
その他	0.3%

Q24. 1～2月の買い物はどうされる予定ですか。(ひとつだけ)

積極的に買い物に出かける気分にならない／出かけるべきではないと思う	14.0%
買い物は必要な範囲でしたいと思う	74.6%
買い物は普段どおりにしてよいと思う	11.3%
その他	0.1%

Q25. 現在、Go Toトラベルキャンペーンは緊急事態宣言が発令されている2月7日まで、全国で一時停止されています。いつ頃再開すべきだと思いますか。(ひとつだけ)

感染がそれほど広がっていない地域については再開してよい	16.8%
あと1か月間ほどで再開すべき	5.8%
あと3か月間ほどで再開すべき	14.9%
あと半年間ほどで再開すべき	20.7%
あと一年間ほどで再開すべき	24.6%
その他	17.2%

Q26. 芸術文化やスポーツイベントの開催について、あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつだけ)

開催は自粛しなくてよい	4.6%
安全性に留意しつつ再開すべきだ	41.8%
いったん日本の感染者が出なくなるまでは再開すべきではない	29.7%
新型コロナウイルスの脅威が完全に消えるまでは再開すべきではない	16.8%
どちらともいえない／わからない	7.2%

Q27. 新型コロナウイルスについては治療法が確立しつつあり、また多数の無症状者がいることから、罹患した場合の致死率は、最終的に0.2～0.5%程度に収まるのではないかとされています。このことを踏まえ、新型コロナウイルスについてあなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつだけ)

脅威は大きく低下したと考えてよい	5.9%
脅威は少し低下したと考えてよい	19.5%
相変わらず脅威は高いと思う	60.1%

どちらともいえない／わからない	14.5%
-----------------	-------

Q28. 新型コロナウイルスの感染拡大防止のために自粛が求められた結果、自粛を求める張り紙をする、苦情電話をかけるなど「自粛警察」と呼ばれるような動きがあります。自粛させるためにそのような働きかけをすることについて、あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。（ひとつだけ）

賛成だ	4.3%
やや賛成だ	9.4%
やや反対だ	16.7%
反対だ	54.0%
どちらともいえない／わからない	15.6%

Q29. 緊急事態宣言下で、時短営業の要請に応じない飲食店の店名が知事によって公表されると、窓ガラスを割られたり、怒鳴り込まれるなどの嫌がらせを受けるケースが多くなると想定されます。店名を公表すべきだと思いますか。（ひとつだけ）

それでも公表すべきだった	24.8%
公表すべきではなかった	36.3%
どちらともいえない／わからない	38.9%

Q30. 現在の「医療体制のひっ迫」は、私立病院に新型コロナウイルス患者を受け入れる義務がないことから生じています。あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

都道府県知事は非常時には金銭的に十分な補償をしたうえで、病院に対する指揮命令権を持つべきだ	40.5%
都道府県知事が病院に対する指揮命令権を持つ必要はないが、金銭的な手当てをもっと手厚くすべきだ	35.7%
私立病院に患者の受け入れをお願いするのではなく、経済活動を止めるべきだ	7.2%
どちらともいえない／わからない	16.6%

Q31. 諸外国に比べ、日本で一律 10 万円の給付金が届くのが遅かったのは、政府が国民の銀行口座を把握するすべを持たないからだと言われています。マイナンバーに個人の銀行口座の一つをつなげることについて、あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。（ひとつだけ）

賛成だ	15.3%
どちらかといえば賛成だ	23.0%
どちらかといえば反対だ	18.3%

反対だ	21.3%
どちらともいえない／わからない	22.2%

Q32.新型コロナウイルスは主に高齢者、持病持ちの方が重症化する傾向にあります。高齢者や持病持ちの方に活動を抑えるよう要請し、高齢者施設・病院などの防疫体制を強化し、その他の人には経済活動をしてもらうという方策についてどう思いますか。

(ひとつだけ)

賛成だ	17.7%
どちらかといえば賛成だ	35.7%
どちらかといえば反対だ	13.7%
反対だ	7.0%
どちらともいえない／わからない	26.0%

Q33.国境を越えた人の往来についてはどうすべきだと思いますか。(ひとつだけ)

先進各国と足並みをそろえて人の往来を再開すべきだ	10.9%
先進各国が経済活動を再開しても、しばらくどこの国とも往来すべきではない	43.9%
先進国かどうかに関わらず、感染を封じ込めた国とだけ往来を再開すべきだ	30.2%
アメリカをはじめ同盟国や友好国とだけ往来を再開すべきだ	2.0%
どちらともいえない／わからない	13.0%

Q34. 政府は昨年 12 月に総額 21.8 兆円の第三次補正予算案を閣議決定しました。2020 年度の予算の国債、つまり借金への依存度は 64.1%に達します。あなたの考えにもっとも近いものをお選びください。(ひとつだけ)

国の借金が増えたとしても、経済対策として必要な規模だ	30.9%
ある程度の経済対策は必要だが、国の借金を増やすことが心配だ	48.4%
第三次補正予算を組むべきではなかった	4.2%
どちらともいえない／わからない	16.5%

Q35. 昨年の日本の死亡者数を総じて見ると、日本で死亡者数は増えておらず、むしろ前年同期と比べて約 1 万 4 千人減っています。新型コロナウイルスによる死者を減らすため、どれだけ経済に影響を与えても構わないと思いますか。あなたの考えに一番近いものをお選びください。(ひとつだけ)

ひとりでも犠牲者を少なくするためには経済への影響が甚大でも構わない	7.3%
-----------------------------------	------

犠牲者はなるべく減らすべきであり、経済にある程度ダメージがあっても構わない	28.1%
犠牲者を減らす努力は、経済における影響の深刻さとのバランスを考えて行うべきだ	43.2%
経済にもたらされる影響の方が、多くの人の運命を左右するので自粛は避けるべきだ	6.4%
どちらともいえない／わからない	15.0%

Q36. 菅政権のこれまでの新型コロナウイルス対策について、あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

とても評価する	2.1%
多少評価する	16.8%
あまり評価しない	34.6%
まったく評価しない	33.2%
どちらともいえない／わからない	13.3%

Q37. 菅政権のこれまでの経済対策（Go Toキャンペーンなどの消費喚起策、第三次補正予算など）について、あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

とても評価する	3.6%
多少評価する	16.8%
あまり評価しない	31.6%
まったく評価しない	35.7%
どちらともいえない／わからない	12.4%

Q38. 1月7日以降に発令された、一部都道府県を対象とした約一か月間の緊急事態宣言について、あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

適切だった	19.6%
もっと長い期間にすべきだった	53.0%
もっと短い期間にすべきだった	3.0%
緊急事態宣言を出さずに、時短営業やリモートワークのお願いに留めるべきだった	7.8%
どちらともいえない／わからない	16.6%

Q39. 1か月間の緊急事態宣言に伴う協力金について、政府は要請に応じた飲食店一店舗当たり一日最大6万円を支給するとしています。あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

一店舗最大 6 万円で十分である	13.7%
一店舗最大 6 万円では穴埋めができない店もあり、かわいそうだ	51.1%
どちらともいえない／わからない	35.2%

Q40. 新型コロナウイルス対策にあたっては、国と地方の連携不足や責任の押し付け合い、縄張り争いなどの問題が指摘されています。あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。（ひとつだけ）

都道府県知事よりも国が責任をもって対策を判断すべきだ	50.7%
国よりも都道府県知事が責任をもって対策を判断すべきだ	27.9%
どちらともいえない／わからない	21.4%

Q41. 菅政権及び安倍政権の新型コロナウイルス対策について、あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。（それぞれひとつずつ）

	過少だった	妥当だった	過大だった
一律 10 万円給付	26.6%	60.9%	12.5%
中小企業、フリーランスへの持続化給付金	32.0%	59.4%	8.6%
雇用調整助成金による休業者等への給料の補填	33.6%	59.7%	6.7%
飲食店等への自粛要請の規模や度合い	47.4%	41.2%	11.5%
人の移動制限の規模や度合い	60.4%	33.9%	5.7%
病床の確保に向けた努力	69.3%	28.4%	2.2%
コロナ治療にあたる病院・医療従事者への給付	71.3%	25.7%	3.0%
ワクチン確保・接種に向けた努力	48.7%	48.8%	2.5%
国民に向けたメッセージの発信	72.2%	25.0%	2.7%

Q42. 東京都の小池知事の新型コロナウイルス対策について、あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。（それぞれひとつずつ）

	過少だった	妥当だった	過大だった
休業要請対象店舗への協力金の給付	40.2%	52.9%	6.9%
飲食店等への自粛要請の規模や度合い	43.5%	48.3%	8.2%
人の移動制限の規模や度合い	55.0%	40.0%	5.0%
病床の確保に向けた努力	55.7%	41.7%	2.6%
コロナ治療にあたる病院・医療従事者への給付	62.2%	34.8%	3.0%
住民に向けたメッセージの発信	46.5%	47.7%	5.8%

Q43. 新型コロナウイルスのワクチンは最短でこの冬の間に接種が始まります。ワクチンは高い確率で重症化を防ぐとされます。あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。

(ひとつだけ)

ワクチン接種をするつもりである	45.3%
ワクチン接種をするつもりはない	18.6%
どちらともいえない／わからない	36.0%

Q44. 新型コロナウイルスのワクチン接種を、あなたは高齢の家族や知り合いに勧めますか。

(ひとつだけ)

ワクチン接種を勧めたい	39.8%
ワクチン接種は勧めない	15.4%
どちらともいえない／わからない	44.9%

Q45. 菅政権の成長戦略についてお聞きします。あなたの考えにもっとも当てはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

	とても 評価す る	多少評 価する	あまり 評価し ない	まったく 評価 しない	どちら ともい えない ／わか らない
デジタル・トランスフォーメーション（DX）	7.7%	23.5%	20.2%	10.8%	37.8%
グリーン成長と 2050 年までの温室効果ガス排出 ゼロ	7.8%	27.0%	21.0%	13.9%	30.2%

Q46. 日本の政党についてお聞きします。それぞれの政党についてお考えに当てはまるものをお答えください。(それぞれひとつずつ)

	とても評価す る	多少評価する	あまり評価し ない	まったく評価 しない	どちらともい えない／わか らない
自民党	4.5%	27.6%	23.5%	21.6%	22.7%
立憲民主党	1.8%	13.4%	28.4%	29.2%	27.1%
公明党	1.8%	14.7%	30.2%	25.9%	27.5%
日本維新の会	3.6%	18.9%	25.7%	22.3%	29.5%
共産党	2.0%	9.6%	23.5%	35.5%	29.4%

国民民主党	0.7%	9.1%	27.8%	30.2%	32.2%
れいわ新選組	1.2%	5.6%	18.4%	41.5%	33.3%
社民党	0.8%	4.3%	21.7%	40.1%	33.1%
NHK から自国 民を守る党	1.5%	3.8%	14.0%	51.6%	29.0%

